

# 農業会議だより

第43号(令和5年5月) 発行：一般社団法人佐賀県農業会議

1. 第14回理事会を開催（事業計画を承認）、改選対策について
2. 市町農業委員会事務局長会議・新任職員研修会を開催
3. 地域計画の策定について
4. 小城市農業委員会の取り組みについて
5. 農業者年金の加入推進
6. 全国農業新聞の普及推進・全国農業図書の紹介
7. 常設審議委員会の結果（3・4月）
8. 令和5年度行事予定

## 1. 第14回理事会を開催（事業計画を承認）

佐賀県農業会議（会長：山口友三郎）は3月20日に佐賀市で「第14回理事会」を開催し、令和5年度の事業計画並びに収支予算書の設定について承認されました。

また、県より農業委員会ネットワーク業務に関する事業計画及び収支予算について3月28日付で認可を受けました。

令和5年度の事業計画の主な内容は以下のとおりです。

### 【令和5年度事業計画】

#### (1)事業方針

国は昨年、農業経営基盤強化促進法を改正し、地域農業の将来のあり方と食料生産の基盤である農地の利用を示した「地域計画」について、市町が今後2年間で農業委員会、農地中間管理機構、JA、土地改良区等と連携・協力し策定することとされました。この中で特に農業委員会は、農業者の意向把握を行い、10年後の耕作者を示した目標地図の素案作成の役割を担うこととなっています。

また、政府においては、長期的な農業政策の指針となる「食料・農業・農村基本法」の改正に向けた検討の中で、食料安全保障の観点から農地の適切な利活用の議論も進められています。

一方、令和5年度には県内13市町の農業委員会で改選が行われることから、改選農業委員会においても引き続き切れ目なく活動していくことが求められています。

このため、佐賀県農業会議は、本県農業・農村の維持・発展に向け、担い手を育成し食料生産の基盤となる農地を次の世代に引き継いでいけるよう、市町農業委員会をはじめ、県・市町・農業団体など関係機関・団体と連携を密にし、農地制度の適正な運用や農地利用の最適化の推進、担い手の確保・育成、農業経営の安定などに取り組むこととしています。

また、農業委員会における目標地図の素案作成及び改選農業委員会が引続き適切に活動できるよう、積極的に支援していきます。

## (2)主な事業内容

### ①総会等の開催

農業会議の運営に関する重要事項を決定するため、総会等を開催します。

- ・総会 … 年1回（6月15日）
- ・理事会 … 年2回（5月24日、令和6年3月下旬）
- ・監査、役員会 … 年1回（5月19日）

### ②常設審議委員会の開催

農地法その他の法令に規定された事項や農地利用最適化推進施策の改善等に関する意見を提出するため、常設審議委員会を開催します。

※年12回（原則として、毎月15日を予定）

### ③要請活動

今後の農業・農村政策に反映させるため、農業委員・推進委員の現場活動や農業者等との意見交換会等で得られた農業者の声を国や県等に対して積極的に働きかけます。

※全国農業委員会会長大会（5月30日）

※全国農業委員会会長代表者集会（11月30日）

### ④機構集積支援事業

農地利用の最適化の推進や農地法等に基づく業務を的確に実施し、農業委員会業務の円滑な推進を図るため、農業委員・推進委員及び農業委員会職員を対象に会議・研修会等を実施するほか最適化活動の活動目標・成果目標の達成に向けた支援を行います。

また、農業委員会サポートシステムのデータ更新・最新化及びタブレットの利用を推進するなどして地域計画（目標地図を含む）の作成等を支援します。

### ⑤農業者年金事業

農業者の老後生活の安定、福祉の向上及び担い手の確保を図るため、農業者年金制度を周知するとともに、農業委員会等に対する会議・研修会を実施するなどして、農業者年金業務の適正かつ円滑な事務の実施に努めます。

※農業委員・推進委員「1委員・1期・1人以上の新規加入者を確保」

※若い農業者、女性農業者等への周知徹底

### ⑥雇用就農資金事業（農の雇用事業）

雇用による農業経営基盤の強化と次代を担う人材育成のため、農業法人等が新たに農業に従事する者や将来独立就農を希望する者を雇用して行う研修について、農業法人等への就農、就農後の独立就農などを支援します。

⑦情報提供推進事業

(全国農業新聞の普及推進)

農業経営や農業委員会活動、関係機関等の業務推進に必要な情報を提供するため、農業委員会をはじめ県や関係機関・団体に購読を推進します。

※令和5年度普及目標部数1,500部

※農業委員・推進委員の皆購読

(全国農業図書の普及活用)

農業者の経営発展を図るため、農業経営、労務管理に関する図書や補助制度等の情報を積極的に提供します。

⑧農業経営者サポート事業（さが農業経営・就農支援センター事務局業務）

農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等の多様な経営課題に対応するため、さが農業経営・就農支援センターの事務局設置・運営に係る業務を県から受託し、関係機関と連携しながら専門家派遣等を実施します。

⑨関連事業（佐賀県担い手育成総合支援協議会）

地域計画の策定やその達成に向けて、担い手への農地の集積・集約化、担い手の確保、育成を図ります。また、集落ビジョンづくりの支援、集落営農法人の協業化について支援します。さらに、農業経営・就農支援センターの伴走機関として、関係機関と連携し担い手の経営発展を推進します。

～農業委員会の改選対策について～

- 改選に係る相談対応
- 女性委員の登用促進
- 農業委員候補者評価委員会、選考委員会への出席
- 改選農業委員会等への研修会の実施（農地法、農業委員・推進委員の役割等）
- 農業委員会活動に必要な情報を得るために全国農業新聞の皆購読を推進

**※切れ目のない活動をするためには、前任者からの引き継ぎ、早急な活動内容の理解が大切です。**

**※農業会議から説明に行きます。**

---

## 2. 事務局長会議・新任職員研修会を開催

農業会議は、4月13日に佐賀市で市町農業委員会事務局長会議及び第1回農業委員会新任職員研修会を開催しました。内容は以下のとおりです。

### ○市町農業委員会事務局長会議

1. 地域計画の策定等について
2. 令和5年度農業委員会関係予算について
3. 農業委員会サポートシステム及びタブレットの活用について
4. 令和5年度農業会議事業計画について
5. 令和5年度農業会議会費について
6. 農業委員改選に係る農業会議理事及び常設審議委員の選出について
7. 常設審議委員会について

地域計画の策定に向けては、各市町で選定されたモデル地区（約2地区）で先行して今年度中に地域計画を策定すること、目標地図の素案作成に向けたアンケート調査の実施、地域計画策定のためのシステム（ワンデスクシステム、意向登録サイト、地図機能）が開発されており、操作研修を予定していること等を説明。出席した事務局長からは、地域計画について県から農政部局の考え方を聞き取りしてほしい、職員向けのタブレット研修を実施してほしい等の意見がありました。

また、3月の理事会で承認を受けた令和5年度事業計画及び会議・研修会等計画や、統一改選後の理事・常設審議委員の選出等について説明を行いました。

### ○第1回農業委員会新任職員研修会

1. 農業委員会の業務について
2. 地域計画について
3. 農業委員会サポートシステムについて
4. 全国農業新聞の事務処理について

農業委員会の組織や農業委員・農地利用最適化推進委員、農業委員会の役割（優良農地の確保と有効利用、農地利用の最適化等）、地域計画、農地台帳システム等について説明。出席した新任職員からは、業務が多岐に渡っており様々な知識が必要だと分かった、一つ一つ理解を深めていきたい等の声が聞かれました。

農業会議では、今後第2回農業委員会新任職員研修会のほか、各種研修会を実施していく予定です。

---

### 3. 地域計画の策定について

令和5年4月1日施行の農業経営基盤強化促進法の改正により、令和7年3月31日までに各市町で「地域計画」を策定することとなりました。農業委員会では、主に耕作者等への意向把握や協議の場への参画、目標地図の素案作成を担うこととなります。

#### 地域計画とは？

農業者や地域のみなさんの話し合いを基に作る、地域の将来（概ね10年後）の農地利用の姿を明確化した設計図です。農業を担う者ごとに利用する農用地を定めた目標地図の作成も含まれます。

##### 【協議事項】

- 当該区域における農業の将来のあり方  
米から高収益作物への転換、輸出向け作物の生産、有機農業の導入の推進など
- 農業上の利用が行われる農用地等の区域  
今後も農業上の利用が行われる農用地等の区域について議論
- その他農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項
  - ・農用地の集積・集約化の方針
  - ・農地中間管理機構の活用方針
  - ・基盤整備事業への取組方針
  - ・多様な経営体の確保・育成の取組方針
  - ・農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
  - ・その他、地域の実情に応じて、鳥獣被害防止対策、有機農業、スマート農業、輸出、燃料・資源作物等の取組について

#### 地域計画策定に向けての5つのステップ

##### ① 地域の人・農地の現況・将来についての聞き取り（意向調査）

まずは、地域の農地の現状や所有者・耕作者がどのような意向を持っているかを、アンケートや戸別訪問で把握します。

※4月からタブレットによる意向調査ができるようになりました。

##### ② 把握した意向の集約

地域での話し合いの実施に向けて、意向調査の結果をしっかりと確認・把握します。また、意向調査の結果を地図に落とし込みます。

※年代別、意向別の地図を作ると地域の現状が分かりやすくなります。

##### ③ 話し合い活動の実施

意向調査の結果や地図を踏まえ参加者で現状を共有し、5～10年後の地域の方針を具体的に固めていきます。また、その方針を実現するための手段を決めていきます。同時に、農地の出し手・受け手との調整を図りながら、農地毎に将来の受け手をイメージして目標地図を作成します。

※まずは参加者を集めることがポイントです。話し合いの方法には、説明会（プレゼンテーション）方式や合意形成型（ワークショップ）方式などがあります。

農業委員・農地利用最適化推進委員には、話し合いに参加し、農地利用の意向等の情報提供をすること等が期待されます。

#### ④ 地域農業の将来方針を決定

話し合いで最終的に地域の合意が得られたものを「地域計画」として決定し、区域や状況、将来方針等を公表します。

#### ⑤ 農地を動かすマッチング

地域計画の実現に向けて、農地の利用調整やマッチングに積極的に取り組みます。また、継続的に調整をしながら、地域計画（目標地図）を更新していきます。

---

## 4. 小城市農業委員会の取り組みについて

### ① 農業委員会の体制

農業委員 14 名、農地利用最適化推進委員 25 名（任期：令和 2 年 7 月 20 日～令和 5 年 7 月 19 日）、事務局 4 名。

### ② 小城市の農業の特色

小城市は、県内南部に広がる佐賀平野の西部に位置し、北部には天山山系の山々が連なり、中央部には広大で肥沃な佐賀平野が開けており南部は有明海に面しています。

北部の山間地帯は農林業が営まれ、そこから連なる中山間地域には果樹園が、平坦地域には穀倉地帯が形成されています。中山間地域では、近年はみかん根域制限栽培の導入に取り組まれています。

### ③ 小城市農業委員会の取り組み

本農業委員会では、担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進という農地等の利用の最適化の推進に係る活動について、活動目標を設定し、地域における農地の見回り等の活動を行っています。

担い手への農地の集積・集約化の取り組みとしては、売・貸し渡申出書の提出を基に農業委員会総会で農地のあっせん委員（農業委員 1 名、農地利用最適化推進委員 1 名）を選任し、あっせん活動を行っております。令和 4 年度の佐賀県農業公社を通じての実績としては、農業公社買入件数 24 件 1,720 a、公社売渡件数 21 件 1,830 a の合計 45 件 3,550 a となります。



↑ ↓ 現地調査の様子



## 5. 農業者年金加入推進

### ○令和4年度農業者年金 加入実績

市町名	目標	加入状況	達成率
佐賀市	8	6	75%
唐津市	14	9	64%
鳥栖市	1	0	0%
多久市	1	0	0%
伊万里市	4	2	50%
武雄市	1	2	200%
鹿島市	3	3	100%
小城市	2	3	150%
嬉野市	3	2	67%
神埼市	1	3	300%

市町名	目標	加入状況	達成率
吉野ヶ里町	1	0	0%
基山町	1	0	0%
上峰町	1	1	100%
みやき町	1	1	100%
玄海町	2	1	50%
有田町	1	1	100%
大町町	1	1	100%
江北町	1	4	400%
白石町	8	27	338%
太良町	3	1	33%
計	58	67	116%

令和4年度の農業者年金の加入実績は上表の通り、県全体の目標及び10市町が目標を達成しました。

また、県内の市町で、全国トップクラスの成績を収めた農業委員会がありましたので、下記の通り紹介します。

受賞内容		農業委員会
新規加入者部門	第1位	白石町農業委員会
新規加入者（39歳以下）部門	第4位	
新規加入者（女性）部門	第2位	
目標達成度合い（新規加入目標数5人から9人）部門	第1位	
目標達成度合い （20歳から39歳新規加入目標数5人から9人）部門	第1位	
目標達成度合い （女性新規加入目標数1人から4人）部門	第1位	江北町農業委員会
目標達成度合い（新規加入目標数1人から4人）部門	第2位	

加入推進にご尽力いただいた農業委員、推進委員の皆様、事務局の皆様に厚くお礼申し上げます。

○令和5年度農業者年金 加入目標

【若い農業者・女性農業者等への周知徹底、加入者累計15万人早期達成に向けた加入推進強化運動】  
 目標「1委員・1期・1人以上の新規加入者を確保」

市町名	算出基礎					令和5年度 目標	加入率 (B)/(A)	備考
	基幹的農業 従事者数 (20～59歳) (A)	被保険者数 (B)	加入 対象者数 (C)=(A)-(B)	左欄の 構成割合 (E)=(C)/(D)	新規加入 目標数 (G)=(F)×(E)			
佐賀市	802	228	574	0.161	7.084	8	28.4%	20～39歳の加入目標4名、 女性の加入目標3名
唐津市	1163	267	896	0.251	11.059	12	23.0%	20～39歳の加入目標7名、 女性の加入目標5名
鳥栖市	40	7	33	0.009	0.407	1	17.5%	20～39歳の加入目標1名、 女性の加入目標1名
多久市	92	17	75	0.021	0.926	1	18.5%	20～39歳の加入目標1名、 女性の加入目標1名
伊万里市	303	51	252	0.071	3.110	4	16.8%	20～39歳の加入目標2名、 女性の加入目標2名
武雄市	117	32	85	0.024	1.049	2	27.4%	20～39歳の加入目標1名、 女性の加入目標1名
鹿島市	222	56	166	0.047	2.049	3	25.2%	20～39歳の加入目標2名、 女性の加入目標1名
小城市	245	62	183	0.051	2.259	3	25.3%	20～39歳の加入目標2名、 女性の加入目標2名
嬉野市	156	31	125	0.035	1.543	2	19.9%	20～39歳の加入目標1名、 女性の加入目標1名
神埼市	137	16	121	0.034	1.493	2	11.7%	20～39歳の加入目標1名、 女性の加入目標1名
吉野ヶ里町	26	4	22	0.006	0.272	1	15.4%	20～39歳の加入目標1名、 女性の加入目標1名
基山町	19	1	18	0.005	0.222	1	5.3%	20～39歳の加入目標1名、 女性の加入目標1名
上峰町	19	5	14	0.004	0.173	1	26.3%	20～39歳の加入目標1名、 女性の加入目標1名
みやき町	75	21	54	0.015	0.666	1	28.0%	20～39歳の加入目標1名、 女性の加入目標1名
玄海町	177	38	139	0.039	1.716	2	21.5%	20～39歳の加入目標1名、 女性の加入目標1名
有田町	40	12	28	0.008	0.346	1	30.0%	20～39歳の加入目標1名、 女性の加入目標1名
大町町	27	8	19	0.005	0.235	1	29.6%	20～39歳の加入目標1名、 女性の加入目標1名
江北町	99	31	68	0.019	0.839	1	31.3%	20～39歳の加入目標1名、 女性の加入目標1名
白石町	720	204	516	0.145	6.369	7	28.3%	20～39歳の加入目標5名、 女性の加入目標3名
太良町	199	22	177	0.050	2.185	3	11.1%	20～39歳の加入目標1名、 女性の加入目標1名
計	4678	1113	3565		44	57	23.8%	20～39歳の加入目標36名、 女性の加入目標29名

(D) (F)

令和5年度の農業者年金の加入目標は上表の通り。【若い農業者・女性農業者等への周知徹底】の方針のもと、若い農業者と女性農業者を加入推進重点対象と定めて、各市町1名以上で目標を設定しています。ぜひ若い農業者や女性農業者への制度周知、加入推進活動をよろしく願いいたします。



## 6. 全国農業新聞・全国農業図書の紹介

### ○全国農業新聞

令和5年度の目標部数 **1,500部**

市町	目標	部数	目標達成 まで	委員 未購読数
佐賀市	213	169	44	0
唐津市	143	100	43	38
鳥栖市	54	38	16	0
多久市	58	44	14	0
伊万里市	89	65	24	1
武雄市	93	65	28	0
鹿島市	93	71	22	0
小城市	73	48	25	32
嬉野市	75	55	20	3
神埼市	98	74	24	1

市町	目標	部数	目標達成 まで	委員 未購読数
吉野ヶ里町	44	32	12	8
基山町	28	18	10	0
上峰町	23	17	6	0
みやき町	44	29	15	0
玄海町	36	26	10	0
有田町	43	33	10	3
大町町	22	15	7	0
江北町	46	38	8	4
白石町	76	51	25	6
太良町	53	38	15	0
農業会議	96	88	8	
	<b>1,500</b>	1114	386	96

↑ 5月時点での購読状況。

### ◎全国農業新聞について

- ・ 農業委員会系統組織が刊行する農業新聞。  
農業分野全般を網羅した新聞で、特に農地や農業委員会について詳しく掲載。
- ・ 月4回・金曜日に刊行の週刊紙で、購読料は月額700円。
- ・ PCやスマートフォンから閲覧できる電子版もある。月額500円。  
(紙版を購読中の人は、手続きをすることで電子版を無料で利用可能。)
- ・ 最終頁から1頁開いたところにある「農業委員会ネットワーク通信」には、全国の農業委員会の活動事例が掲載。

↓

- 農業委員・推進委員・事務局にとって、農業委員会活動の参考になります。
- ・ 「農業簿記」や「青色申告」のオンライン講座を受けられる「スタディあぐり」  
や、農家と農業に興味がある人のためのマッチングアプリ「あぐりマッチ」等  
新聞以外でのキャンペーンも実施中。

スタディあぐりについて→[https://www.nca.or.jp/contact/study\\_agri.html](https://www.nca.or.jp/contact/study_agri.html)

## ○全国農業図書

刊行一覧こちら⇒ <https://www.nca.or.jp/tosho/>

### Q&A 農業法人化マニュアル

【令和5年3月30日刊行】

農業経営の法人化を志向する農業者を対象に、法人化の目的やメリット、設立の仕方、法人化に伴う税制や労務管理上の留意点などの疑問に一問一答形式で答える手引書。

司法書士や税理士、社会保険労務士など専門家による編集委員会で改訂した改訂第6版では、農業経営の発展過程と法人化を踏まえた経営理念・経営戦略立案の重要性や先進経営2事例、認定農業者制度とメリットなど追加したほか、法人設立の手続きや諸制度、税金・社会保険料などを見直し、さらに役立つ一冊となっています。

【税込900円】



### 3訂 農業法人の設立

【令和5年3月31日刊行】

農地所有適格法人の要件と農地法、法人形態の選択、会社法人と組合法人の比較、法人の設立手続き、農業法人の税・資金と労務対策などを詳しく解説した実務書。

司法書士や税理士、社会保険労務士など専門家による編集委員会での検討を経て改訂した3訂では、農業経営の発展過程と法人化を踏まえた経営理念・経営戦略立案の重要性、合同会社の設立手続き、農林漁業法人等投資育成制度に基づく投資の活用などを追加、関係する諸制度や税金・社会保険料等を見直し、さらに充実しています。

【税込2,200円】



### 新規就農ガイドブック

【令和5年3月20日刊行】

農業を仕事にするためには、就農までの道筋を具体的にイメージできなくてはなりません。本書は、そのために必要となる農業に関する基礎知識や注意点について図表を多く用いてわかりやすくまとめました。

就農地や作目の選択をはじめ、資金・農地の確保の仕方、営農技術の習得方法まで幅広く紹介しています。

全国新規就農相談センターの協力のもと、就農に当たってつまづきやすい点やよくある疑問を解消できる内容となっています。

【税込1,210円】



## 7. 常設審議委員会結果（令和5年3・4月）

農地法第4条及び第5条の規定により県農業委員会ネットワーク機構(佐賀県農業会議)に意見を求められた案件について、常設審議委員会において審議されました。

第84回、第85回の件数及び面積については、以下のとおりです。

<農地法関係処理状況>

○審議件数

第84回	3月15日	第4条	2
		第5条	4
第85回	4月17日	第4条	1
		第5条	10

○田畑別件数及び面積(m<sup>2</sup>)

※田・畑の混合案件があるため、件数の計が一致しない。

回数	開催日	区分	田		畑		計	
			件数	面積	件数	面積	件数	面積
第84回	3月15日	第4条	0	-	2	8,301	2	8,301
		第5条	4	18,718	2	1,702	4	20,420
第85回	4月17日	第4条	1	8,122	1	7,004	1	15,126
		第5条	10	95,022	3	8,265	10	103,287

※予定は変更することがあります。

## 8. 令和5年度行事予定

開催時期	会議・研修会等名	対象者	場 所
4月13日	農業委員会事務局長会議	事務局長	佐賀市
4月13日	第1回農業委員会新任職員研修会（農業委員会業務全般）	新任職員	佐賀市
5月19日	農業会議監査・役員会	農業会議会長、副会長、監事	佐賀市
5月10日	第2回農業委員会新任職員研修会（農地法、基盤法、中間管理法等）	新任職員	佐賀市
5月24日	(一社)農業会議理事会	農業会議理事、監事	佐賀市
5月30日	全国農業委員会会長大会	会長	東京都
5月26日	農業委員会職員協議会総会・研修会	職員	佐賀市
6月8日・9日	農業者年金担当者研修会・会議（業務全般）	職員	佐賀市
6月15日	(一社)農業会議通常総会	会長、会員	佐賀市
6月15日	農業委員会会長会議	会長	佐賀市
6月下旬	農業委員会職員研修会（農地法関係）	職員	佐賀市
7月中旬	農業委員会サポートシステム操作研修会	職員	佐賀市
8月3日、10日、18日 25日、31日	複式農業簿記講習会（基礎講座、PC講座 計5回）	農業者等	佐賀市
8月下旬	農業委員会女性協議会総会・研修会	女性農業委員・推進委員	佐賀市
9月上旬	農業者年金加入推進特別研修会	加入推進部長・女性委員、職員	佐賀市
9月～10月	農業委員・農地利用最適化推進委員研修会	農業委員・推進委員	県内2地区
9月15日	農業委員会会長会議	会長	佐賀市
9月下旬	農業委員会職員研修会（農地法関係）	職員	佐賀市
10月上旬	農業委員会事務局長会議	事務局長	佐賀市
10月～11月	農業委員会職員地区別研修会（4地区）	職員	県内4地区
10月20日	農業委員会職員全国研究会	職員	東京都
10月下旬	農業者年金担当者研修会（支給停止関係）	職員	佐賀市
11月13日・14日	九州・沖縄ブロック女性農業委員・推進委員研修会	女性農業委員・推進委員	熊本市
11月29日・30日	農業者年金加入推進セミナー・全国農業委員会会長代表者集会	会長等	東京都
12月下旬	農業委員会職員研修会（農地法関係）	職員	佐賀市
1月～2月	農業委員・農地利用最適化推進委員地区別研修会	農業委員・推進委員	県内4地区
2月中旬	女性農業委員・推進委員研修会	女性農業委員・推進委員	佐賀市
2月中旬	農業委員会事務局長会議	事務局長	佐賀市
2月下旬	農業委員会職員研修会（農地法関係）	職員	佐賀市
3月上旬	全国女性農業委員活動推進シンポジウム	女性農業委員・推進委員	東京都
3月下旬	(一社)農業会議理事会	農業会議理事、監事	佐賀市

※常設審議委員会は、毎月15日を定例とし、土・日・祝日等となった場合は翌平日に開催。

※予定は変更することがあります。